

## 【グリーン社会の実現に向けた県の取組】

### 県の主要事業について

	所属	事業名	予算額 (単位：百万円)	取組概要
1	環境生活企画室	いわて水素モビリティ実証事業費	89.7	水素ステーションの設置及び燃料電池自動車の導入に対する支援等を実施 (補助率：1/6・定額、補助対象：事業者等)
2	環境生活企画室	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業	11.5	再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むほか、水素関連産業の可能性調査を実施
3	環境生活企画室	ゼロカーボン推進事業	57.1	「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出量を総合的に削減するため、家庭の省エネルギー化促進、事業者への省エネルギー設備導入補助のほか、県有施設の再エネ導入等に向けた取組を実施 (補助率：定額、補助対象：中小企業者等)

4	環境生活企画室	再生可能エネルギー導入促進事業	23.2	再生可能エネルギーの導入促進のため、被災家屋等への太陽光発電の導入支援や自立・分散型エネルギー供給システムの構築に向けた取組支援、地域に根差した再エネの立地促進などを実施 (補助率：定額、補助対象：東日本大震災津波により、自ら居住していた家屋に被害を受けた個人等)
5	農業普及技術課	いわてのみどりの食料システム戦略推進事業	19.0	「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農法を推進するため、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入等を支援 (補助率：定額、補助対象：協議会等)
6	林業振興課	いわての木があふれる空間づくり事業費	15.1	県産木材の利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助 (補助率：定額、補助対象：県内に本店がある民間事業者)
7	林業振興課 森林整備課	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 (間伐・路網・再造林関係)	880.0	木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助 (補助率：定額、補助対象：森林組合等)
8	林業振興課	いわて木づかい住宅普及促進事業	87.0	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助（JAS材の活用等を対象に上乘せ補助） (補助額：使用材積に応じて150千円～、補助対象：施主)

9	建築住宅課	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費	15.4	住宅部門からの温室効果ガスの排出削減と県民の居住環境の改善を図るため、既存住宅の省エネ化に対する補助及び県内建築事業者への技術支援を実施 (補助率：定額、補助対象：住宅の所有者)
10	科学・情報政策室	海洋エネルギー関連産業創出事業	15.8	沿岸地域における海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、洋上風力発電の事業化に向けて関係者との合意形成や釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける波力発電装置の研究開発の支援を実施
11	県北広域振興局	北いわて再生可能エネルギー推進事業費	0.3	北いわての豊富な再生可能エネルギーを活かした地域づくりに向け理解を促進するため、管内学校等への出前授業を実施

## 【参考】主要事業に係る各部等提供資料

# いわて水素モビリティ実証事業について

## (1) 小規模水素ステーション設置補助の概要

- 小規模水素ステーションを県内に設置する事業者等に対し、設置費用の一部（事業者負担の半額）を補助
- 国の補助事業との併用を想定
- 設置箇所数は2箇所を想定

対象経費	小規模水素ステーション設置費用（目安）【150,000千円／箇所】		
負担割合	国 2 / 3 【100,000千円】（想定）	事業者 1 / 6 【25,000千円】	県 1 / 6 【25,000千円】

国

補助

水素ステーション設置事業者

補助

県

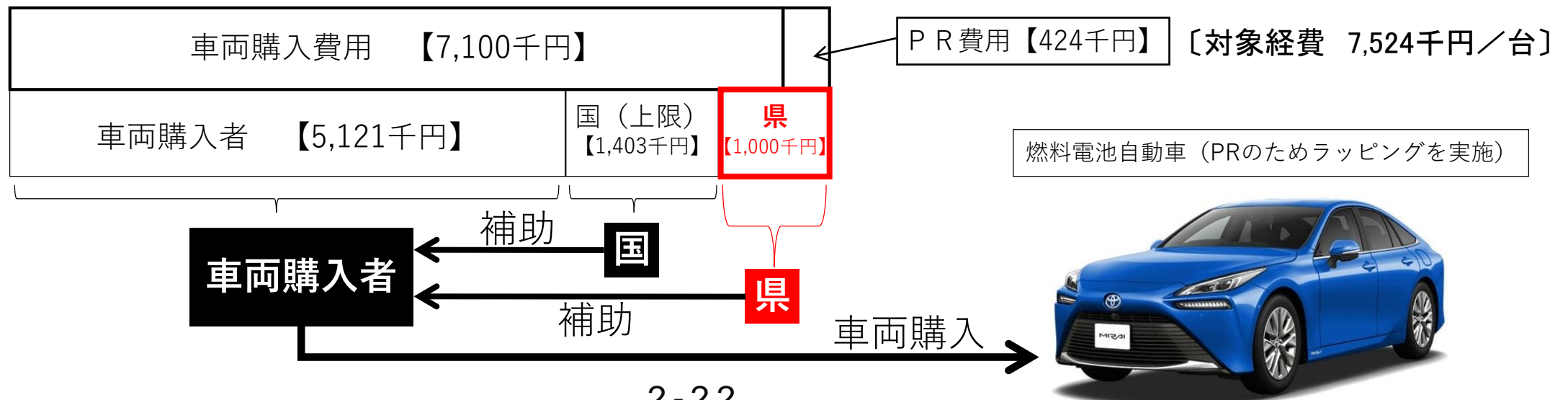
水素ステーション設置



# いわて水素モビリティ実証事業について

## (2) 燃料電池自動車（FCV）導入支援の概要

- FCVを県内で実際に走らせ、水素利活用を県民向けにPR
- 車体にラッピングを施したPR用FCVを購入する自治体や事業者等に対し、購入費用の一部（定額）を補助
- 国の補助事業との併用を想定
- 導入台数は20台（水素ステーション1基当たり10台）を想定（県公用車3台を含む）



# 水素利活用による再生可能エネルギー推進事業

## ○ 再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進

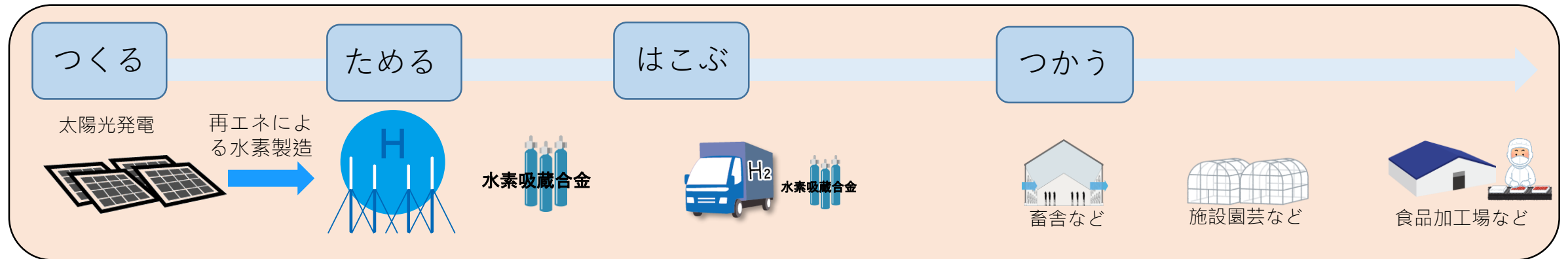
### ▶ つくる

県内未利用地での太陽光発電による水素製造を想定

### ▶ つかう

主に未利用地周辺の園芸・畜舎など地域内での水素サプライチェーンの構築を想定

実証事業に向けた調査、実証事業参加への企業意向調査を実施



## ○ 普及啓発、理解促進等の取組

県民向けの水素に関する理解促進を目的としたセミナー等を開催

# 再生可能エネルギー導入促進事業

## 1 被災家屋等太陽光発電導入費補助金

東日本大震災津波で家屋等に被害を受けた方が、家屋の修繕又は新築を行う建物に太陽光発電システムを設置する場合、その設置に要する経費の一部を補助

### (1) 補助対象者

- 東日本大震災により、自ら居住していた家屋に被害を受けた個人（同居親族を含む）及び事務所等に被害を受けた法人（若しくは個人）
- 災害公営住宅（戸建）に入居する者（管理市町村の承認が必要）

(2) 補助対象設備：パネル出力10kW未満の太陽光発電システム

(3) 補助額：20千円/kW

## 2 自立・分散型供給システム設計等支援事業

地域資源を有効に活用し、災害時においても、一定のエネルギーを賄う自立・分散型エネルギー供給システムの導入に向けて、市町村等が行う導入計画策定や設計等を支援

### (1) 補助対象

岩手県内の市町村、一部事務組合及び広域連合

(2) 補助額（補助率）：上限500万円（定額）



## 事業者向け省エネ対策推進事業の概要

県内の中小事業者等における地球温暖化対策の推進を図るため、既存の設備を高効率なLED照明、空調設備、給湯設備、変圧器へ更新する費用の一部を補助します。

### 1 補助対象者

県内に拠点を有する中小事業者等（次の（１）または（２）のいずれか）

- （１）中小企業者（中小企業基本法で規定される事業者）
- （２）年間のエネルギー使用量（原油換算値）が、1,500kL未満の工場または事業所等の所有者若しくは管理者

※中小企業者以外（医療法人、社会福祉法人、大企業など）であっても、（２）に該当すれば対象になります。  
※設備導入後、設備導入効果の広報、社員の意識啓発活動、県へデータの提供、その他県事業への積極的な協力をしていただきます。

### 2 補助対象設備

対象設備	補助要件	補助率	
LED照明	50%以上電力削減  省エネルギー診断の結果で示された提案通りのエネルギー効率、能力の設備	一般  1 / 3  (上限30万円)	いわて地球環境にやさしい事業所  1 / 2  (上限50万円)
空調設備			
給湯設備（ヒートポンプ式、潜熱回収型又は熱電供給システム）			
変圧器（変圧器の本体部分に限る）			

※省エネルギー診断を受診し、施設全体の省エネ提案を受けていることが条件です。通常は申請前に受診が必要ですが、LED照明のみの導入の場合は、申請後から（完了報告）請求書の提出前までに診断を受けることでも構いません。

（省エネルギー診断の例：一般財団法人省エネルギーセンター、プラットフォーム構築事業者等による診断）

# いわてみどりの食料システム戦略推進事業(新規)

## 【事業の趣旨】

農業の生産力向上と持続性の両立を実現するため、土づくりや環境負荷の低い栽培体系への転換、有機農業などを地域ぐるみで行う取組を支援します。

## 【事業内容】

### (1) 栽培体系のグリーン化サポート事業

産地に適した環境に優しい栽培技術や省力化に資する先端技術等の検証を支援

### (2) スマート農業産地展開支援事業

環境負荷低減などの、持続性の高い生産基盤を構築する取組に対する支援

### (3) 有機農業推進事業

#### ア 有機農業推進体制整備

国際水準の有機農業を指導する、有機農業指導員を育成

#### イ 有機農業産地づくり推進

栽培技術実証、有機農産物の学校給食利用など、有機農業の産地づくりを支援

## 【事業実施主体】

(1)、(2) 協議会

(3)ア 県

(3)イ 市町村または市町村を含む協議会

## 【補助率・負担区分】

定額・国庫 10/10

### 環境保全型農業に資するスマート農業等技術例



可変施肥田植機による施肥量の自動制御



自動給水栓による水管理労力の低減



防虫ネットによる害虫の侵入防止



天敵昆虫による害虫の捕食

## いわての木があふれる空間づくり事業(新規)

### 【事業の趣旨】

県産木材利用の普及を図るため、民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化及び木製品導入を支援します。

### 【事業内容】

- (1) 対象施設 県内の民間商業施設等
- (2) 補助対象経費
  - ①木造化  
県産木材の使用に係る木工事費
  - ②内装又は外装の木質化  
県産木材の使用に係る木工事費
  - ③木製品の導入  
県産木材を使用した木製品導入に係る経費
- (3) 補助件数(想定) 7件

### 【事業実施主体】

県内に本店がある民間事業者  
(岩手県「木づかい宣言」事業者登録制度登録者)

### 【補助率・負担区分】

補助率:定額、1/2以内  
上 限:木造化 500 万円  
内装・外装の木質化 200 万円  
木製品の導入 100 万円

### 木造化等のイメージ



木造化



内装の木質化



木製品の導入(木製遊具等)

## 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業(間伐・路網・再造林関係)(継続)

### 【事業の趣旨】

低コストの再造林を実現し、森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援します。  
また、木材の搬出コストを低減し、間伐材の安定供給体制を確保するため、搬出間伐や路網整備を支援します。

### 【事業内容】

#### (1) 資源高度利用型施業(主伐・再造林一貫作業)

再造林コストの低減を目的として、主伐による集材と植栽を一連の作業で行うものを支援  
(対象: 末木枝条の集材、地拵、苗木運搬、植栽)

#### (2) 間伐材生産

木材の搬出コストの低減や間伐材の安定供給確保のための、不良木の選木、伐倒、搬出、集積、積込を支援

#### (3) 路網整備(森林作業道整備)

資源高度利用型施業及び間伐材生産に必要な路網(森林作業道等)の整備への支援

### 【事業実施主体】

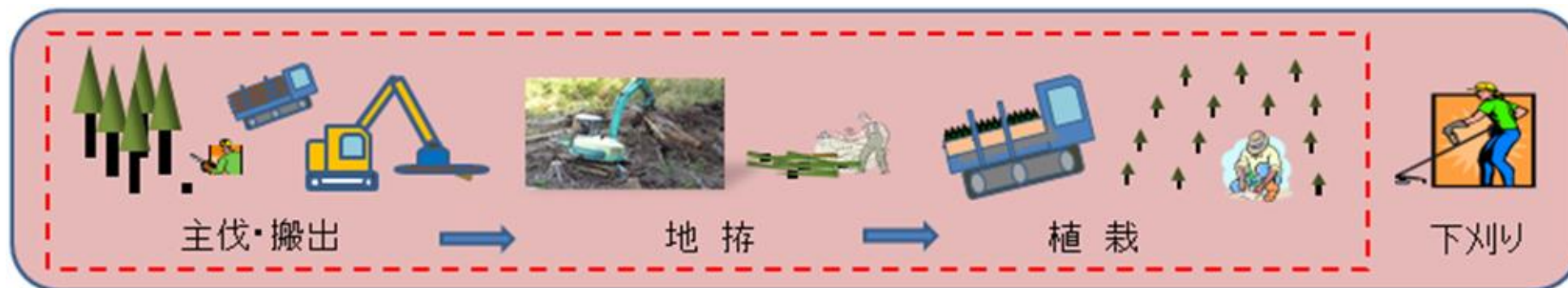
市町村 森林組合 林業事業体等(県登録)

### 【補助率・負担区分】

補助率: 定額 負担区分: 国庫 10/10

主伐時に使用する機械を用いて地拵を行い、その後の植栽までを一体的に実施することでコストを低減

資源高度利用型施業の  
イメージ図





# いわて木づかい住宅普及促進事業(継続)

## 【事業の趣旨】

県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅の新築やリフォームを支援します。



令和3年度に本事業を活用して完成した住宅

## 【事業内容】

### (1) 住宅新築

住宅ローンを活用する場合、  
県産木材の使用量に応じ補助

#### <加算>

- ・ JAS材等を使用する場合
- ・ 18歳未満の子どもがいる世帯  
(次世代木材利用創出加算)

### (2) リフォーム

県産木材の使用量に応じ補助

#### <加算>

- ・ 18歳未満の子どもがいる世帯  
(次世代木材利用創出加算)

## 【事業実施主体】

岩手県木材産業協同組合  
(施主への間接補助)

## 【補助率・負担区分】 定額

### (1) 住宅新築

(単位: 万円)

県産木材 使用数量 (m <sup>3</sup> )	いわて木づかい住宅普及促進事業 (林業振興課)			参考: 住みたい岩手の家づくり 促進事業 (建築住宅課)		合計
	基本額	JAS材等 加算	次世代木材 利用創出加算	省エネ 加算	バリアフリー 加算	
5 m <sup>3</sup> 以上～ 10 m <sup>3</sup> 未満	15	—	30	—	—	45
10 m <sup>3</sup> 以上～ 15 m <sup>3</sup> 未満	25	10	30	—	—	65
15 m <sup>3</sup> 以上～ 20 m <sup>3</sup> 未満	40	10	30	10	10	100
20 m <sup>3</sup> 以上	45	10	25 又は 30*	10	10	100

※補助金(合計)の上限は100万円であるため、上限を超える場合は25万円となること。

### (2) リフォーム

(単位: 万円)

県産木材 使用数量 (m <sup>3</sup> )	いわて木づかい住宅普及促進事業 (林業振興課)			参考: 住みたい岩手の家づくり 促進事業 (建築住宅課)		合計
	基本額	JAS材等 加算	次世代木材 利用創出加算	省エネ 加算	バリアフリー 加算	
0.15 m <sup>3</sup> 以上 ～ 5 m <sup>3</sup> 未満	10	—	—	10	10	30
5 m <sup>3</sup> 以上	20	—	5	10	10	45

# いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業

住宅部門からの温室効果ガスの排出削減と県民の居住環境の改善を図るため、「既存住宅の省エネ化に対する補助」および「県内建築事業者への技術支援」を実施。

## ①住まいの省エネ改修推進事業

### R4 年度事業概要

既存住宅からの温室効果ガスの排出削減を図るため、既存住宅の省エネ化に関する取組（省エネ診断、省エネ設計、省エネ改修）について補助（R4は各10件を予定）するもの。※国庫補助(住宅・建築物省エネ改修推進事業)活用事業

#### 【補助内容】

- ・ **省エネ診断** : **最大150千円／件**  
既存住宅の省エネ性能の調査・診断への補助
- ・ **省エネ設計等** : **最大300千円／件**  
既存住宅の省エネ改修に向けた設計等への補助
- ・ **省エネ改修** : **最大1,025.4 千円／件 (ZEH基準の場合)**  
既存住宅の省エネ改修への補助

## ②省エネ住宅技術推進支援事業

### R4 年度事業概要

第2次岩手県地球温暖化対策実行計画における省エネ住宅化率の目標達成及び2025年度の省エネ基準適合義務化に対応し、適切な省エネ住宅が円滑に普及されるよう、住宅の省エネに係る制度内容や技術について、県内工務店や建築士の習熟度の向上を目的とした講習会を実施する。

#### 【対象】

- ・ 県内の建築士、工務店

#### 【支援内容】

R4省エネ技術普及促進支援セミナー 5回開催／年

※盛岡地域で2回開催、奥州、釜石、久慈の各地域で1回開催。

# 岩手県における海洋エネルギー関連産業の創出に向けた取組

○東日本大震災津波による地域におけるエネルギー確保の重要性の認識、世界的な課題となっている地球温暖化への対応等、再生可能エネルギーの導入に向けた取組が進む。  
○関係者が取組の方向性や将来の姿を共有し、地域の活性化に大きく貢献する海洋エネルギー関連産業の創出に向け、取組を進めていく。

## 1. 国内外の動向

- 国等における海洋エネルギーに関する政策の動向
  - ・「海洋基本法」「海洋基本計画」等による海洋政策の推進
  - ・「2050年カーボンニュートラル」「グリーン成長戦略」等による再生可能エネルギー導入の加速化
- 国内外における洋上風力発電及び波力発電の状況
  - ・世界的には海洋エネルギーの導入を積極的に推進



- ・日本は「洋上風力産業ビジョン」を策定し、産官学連携して洋上風力産業を拡大する方針

## 2. これまでの岩手県の取組の成果

- 経緯
  - ・「海洋環境国際共同研究プロジェクト」の実施協定
  - ・「いわて海洋資源研究会」等による資源調査
  - ・「いわて海洋研究コンソーシアム」の連携活動

- ・東日本大震災津波により地域エネルギーの重要性が再認識される



震災直後の避難所

復興計画、県民計画に位置付け

地域資源を生かした関連産業創出への展開

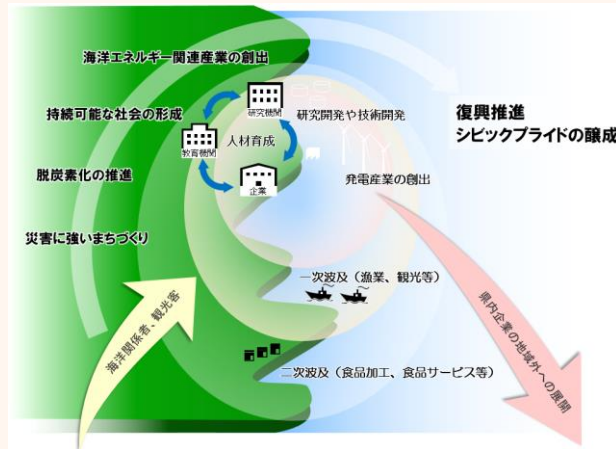


- 地域における取組の実績

- ・洋野地域: 地元協議会による地域の合意形成を経て着床式洋上風力発電事業者の誘致を開始
- ・久慈地域: 地元協議会による地域合意形成を経て浮体式洋上風力発電候補海域を選定
- ・釜石地域: 地元企業による実証フィールドを活用した波力発電に係る研究開発を推進

## 5. 将来の地域社会の姿(おおむね10年後)

- 持続的なイノベーションと海洋エネルギー関連産業の創出
- 地球温暖化対策と脱炭素化社会の形成



## 3. リーディングプロジェクトの推進

【洋野地域】地域の合意形成に基づいた大規模発電事業者の誘致

- 漁業協調型の取組の推進
- 漁業者などの地域の関係者の合意形成
- 洋上風力発電事業者の誘致(着床式及び浮体式)
- 浮体式洋上風力発電の調査研究事業の実施(R4)

【久慈地域】浮体式洋上ウインドファームとエネルギー地産地消の両立

- 関連人材の育成に向けた情報発信・普及啓発
- 事業化に向けた継続的なプロジェクトの獲得
- 地元企業の参画支援
- 漁業協調型の取組の推進
- 「有望な区域」指定に向けた漁業関係団体等との調整(R4)

【釜石地域】事業化を見据えた実証フィールドの利活用促進

- ワンストップサービス体制の整備
- 事業につながる研究開発の推進と企業参入の拡大
- 高度潜水士育成等の多面的な拠点形成
- 国内外へのPR、ネットワーク形成と利用者の誘致
- 波力発電システムの実証試験の実施(R4)

## 4. 洋上風力発電新規海域調査の実施(R4)

浮体式洋上風力発電導入海域拡大に向けた可能性調査の実施

【調査区域】野田村沖～宮古市沖

【調査項目】

- 漁業等への影響
- 想定発電規模等の算出 等  
(風況、海底地形、地質等)

(浮体式洋上風力発電のイメージ)



(釜石市で実証試験を予定している波力発電システムのイメージ)

(株)ソリッドレイ研究所